

令和6年能登半島地震被災者支援に関するご報告～続報～

能登半島地震により被災された方々への支援につきましては、1月11日にお知らせして以降、以下のような活動を行ってまいりましたのでご報告いたします。

- 1) 1月24日、能登半島地震被災者の治療用装具療養費に関する問題を把握するために、石川県金沢市の義肢装具製作事業所5施設を対象としたオンライン調査を開始しました。
- 2) 2月15日、本学会より日本赤十字社へ義援金10万円を寄付しました。
- 3) 2月20日、上記1)の調査結果を基に、石川県後期高齢者医療広域連合、及び全国健康保険協会石川県支部へ「療養費代理受領に関する要望書」を一般社団法人日本義肢協会、公益社団法人日本義肢協会との連名で提出しました。
- 4) 5月1日、上記1)の調査結果を基に、厚労省保険局医療課長へ「療養費代理受領に関する要望書」を一般社団法人日本リハビリテーション医学会、一般社団法人日本義肢協会、公益社団法人日本義肢協会、及び一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）との連名で提出しました。

また、学会として加わっております JRAT を通じた間接的な支援活動として、東京本部が行うロジスティクスに人材を派遣しております。

会員の皆様におかれましては、引き続きご支援くださいますようお願い申し上げます。

令和6年5月2日
一般社団法人日本義肢装具学会
理事長 坂井 一浩